

令和3年7月1日～7月31日実施 【市内企業対象】茅ヶ崎市障がい者雇用アンケート調査結果

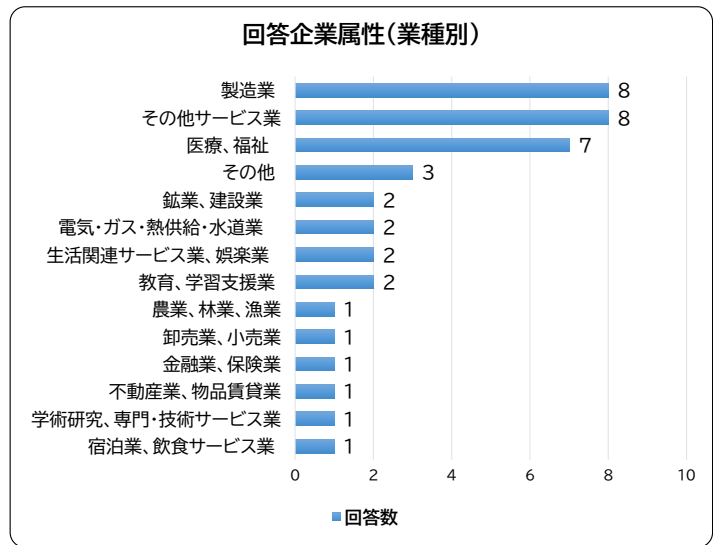
調査目的	茅ヶ崎市内企業に向けて、障がい者雇用に関する意識やニーズを調査し、本市の方向性や支援策を検討するため。
調査対象	茅ヶ崎市内企業 254社 ※令和2年6月1日時点で障がい者の雇用義務のある企業、過去に雇用労働課の実施事業にご協力いただいた企業を対象にアンケートを実施しました。
調査期間	令和3年7月1日～7月31日
調査方法	茅ヶ崎市ホームページの専用アンケートフォームによる回答
回答件数	40社(回答率16%)

1 回答企業属性(業種別・従業員規模別)

回答をいただいた企業の属性について、業種別では「製造業」(20%)・「其他サービス業」(20%)が最も多く、次いで「医療、福祉」(17.5%)となり、その3業種を合わせると全体の約6割を占めました。
従業員規模別では、「50～99人」(35%)が最も多く、次いで「100～299人」(22.5%)が多い結果となりました。
なお、回答いただいた企業40社の内、67.5%が「障がい者の雇用義務のある企業」、32.5%が「障がい者の雇用義務のない企業」でした。

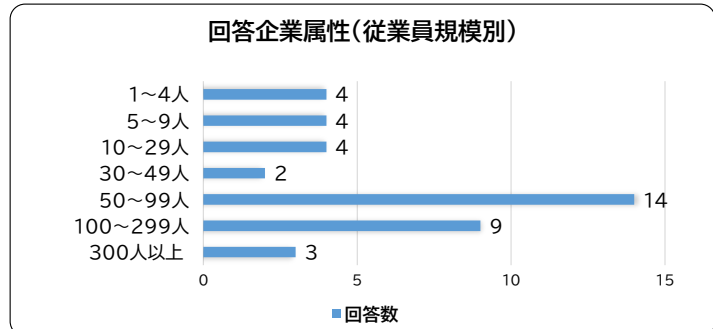
◆業種別

業種名	回答数	割合
製造業	8	20.0%
其他サービス業	8	20.0%
医療、福祉	7	17.5%
其他	3	7.5%
鉱業、建設業	2	5.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	5.0%
生活関連サービス業、娯楽業	2	5.0%
教育、学習支援業	2	5.0%
農業、林業、漁業	1	2.5%
卸売業、小売業	1	2.5%
金融業、保険業	1	2.5%
不動産業、物品賃貸業	1	2.5%
学術研究、専門・技術サービス業	1	2.5%
宿泊業、飲食サービス業	1	2.5%
計	40	100%



◆従業員規模別

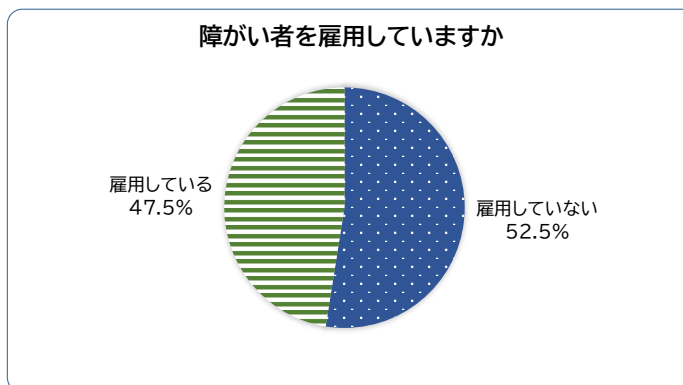
従業員規模	回答数	割合
1～4人	4	10.0%
5～9人	4	10.0%
10～29人	4	10.0%
30～49人	2	5.0%
50～99人	14	35.0%
100～299人	9	22.5%
300人以上	3	7.5%
計	40	100%



2 障がい者を雇用していますか

「障がい者を雇用していますか」と伺ったところ、52.5%が「雇用していない」、47.5%が「雇用している」と回答しました。また、「雇用している」と回答した19社全てが、「障がい者の雇用義務のある企業」でした。

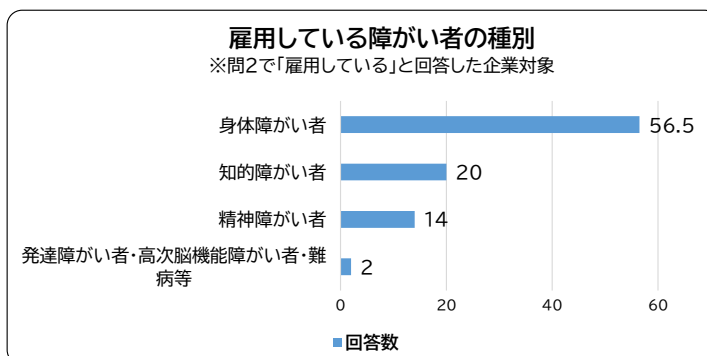
回答	回答数	割合
雇用していない	21	52.5%
雇用している	19	47.5%
計	40	100%



3 【問2で「雇用している」と回答した企業(19社)対象】 雇用している障がい者の種別と人数

「障がい者を雇用している」と回答した企業に、「雇用している障がい者の種別と人数」について伺ったところ、「身体障がい者」が最も多く、次いで「知的障がい者」、「精神障がい者」、最も少ない結果が「発達障がい者・高次脳機能障がい者・難病等」となりました。

回答	人数
身体障がい者	56.5
知的障がい者	20
精神障がい者	14
発達障がい者・高次脳機能障がい者・難病等	2
計	92.5



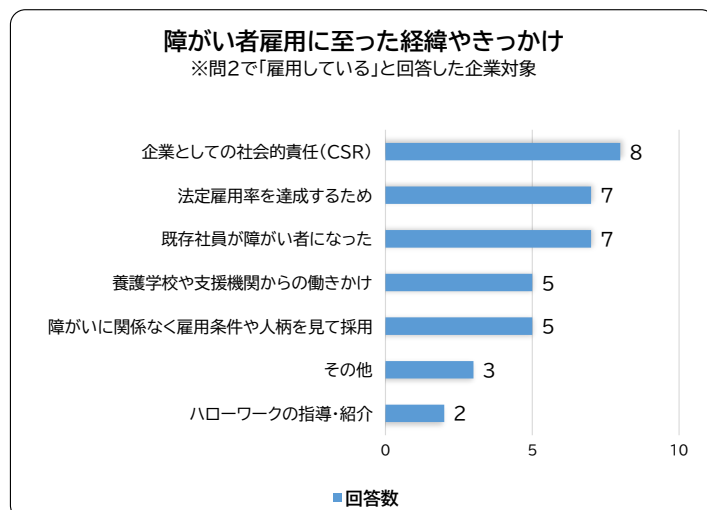
4 【問2で「雇用している」と回答した企業(19社)対象】 障がい者雇用に至った経緯やきっかけ（複数回答可）

「障がい者を雇用している」と回答した企業に、「雇用に至った経緯やきっかけ」について伺ったところ、「企業としての社会的責任(CSR)」(42.1%)が最も多く、次いで「法定雇用率を達成するため」「既存社員が障がい者になった」が同割合(36.8%)で多い結果となりました。

回答	回答数	割合
企業としての社会的責任(CSR)	8	42.1%
法定雇用率を達成するため	7	36.8%
既存社員が障がい者になった	7	36.8%
養護学校や支援機関からの働きかけ	5	26.3%
障がいに関係なく雇用条件や人柄を見て採用	5	26.3%
その他	2	10.5%
ハローワークの指導・紹介	2	10.5%
計	36	

その他の回答

- ・当社の業務を適正に行えると判断したため。
- ・雇用条件等が合い採用した。



5 【問2で「雇用している」と回答した企業(19社)対象】
雇用している障がい者の従事業務（複数回答可）

「障がい者を雇用している」と回答した企業に、「雇用している障がい者の従事業務」について伺ったところ、「その他」(63.2%)が最も多く、次いで「一般事務」(31.6%)、「清掃」(26.3%)が多い結果となりました。
「その他」の回答では、「介護職」「看護職」「通信工」といった専門的・技術的職業や、食品の「製造」、「運転手」などの回答がありました。

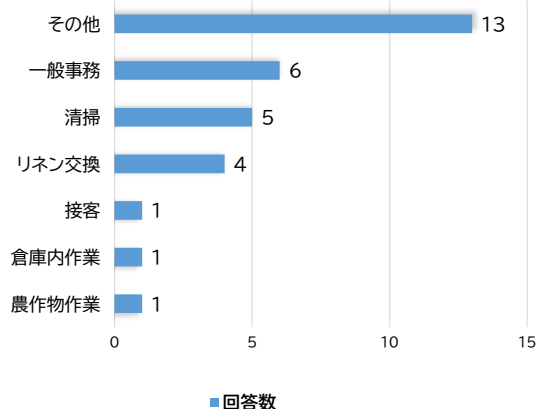
回答	回答数	割合
その他	12	63.2%
一般事務	6	31.6%
清掃	5	26.3%
リネン交換	4	21.1%
接客	1	5.3%
倉庫内作業	1	5.3%
農作物作業	1	5.3%
計	30	

その他の回答

- ・介護職
- ・看護職
- ・運転手
- ・検査業務
- ・設備
- ・工場作業
- ・洗濯業務
- ・警備員
- ・通信工
- ・スイーツ、ソーセージ製造
- ・野菜等の水耕栽培

雇用している障がい者の従事業務

※問2で「雇用している」と回答した企業対象



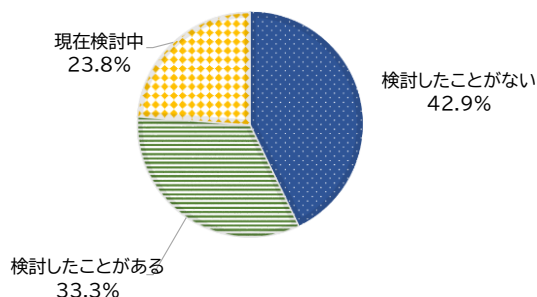
6 【問2で「雇用していない」と回答した企業(21社)対象】
障がい者の雇用を検討したことはありますか

「障がい者を雇用していない」と回答した企業に、「雇用を検討したことはありますか」と伺ったところ、「検討したことがない」(42.9%)が最も多く、次いで「検討したことがある」(33.3%)、「現在検討中」(23.8%)という結果となりました。

回答	回答数	割合
検討したことがない	9	42.9%
検討したことがある	7	33.3%
現在検討中	5	23.8%
計	21	100%

障がい者の雇用を検討したことはありますか

※問2で「雇用していない」と回答した企業対象



【問2で「雇用していない」と回答した企業(21社)対象】 雇用していない理由(複数回答可)

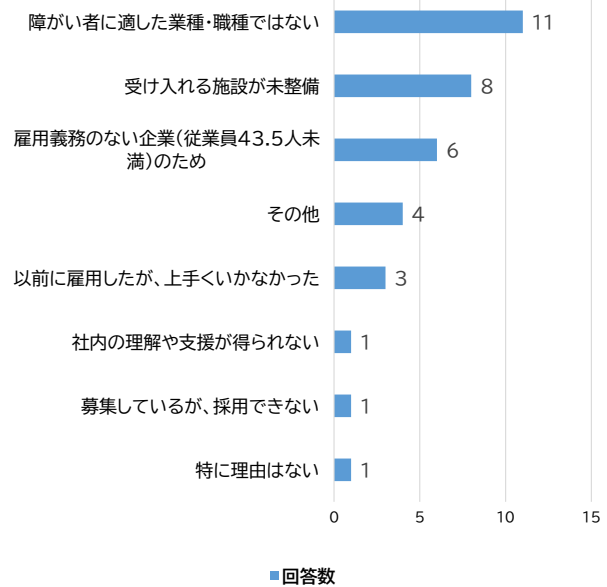
「障がい者を雇用していない」と回答した企業に、「雇用していない理由」について伺ったところ、最も多い回答は、「障がい者に適した業種・職種ではない」(52.4%)で、次いで「受け入れる施設が未整備」(38.1%)、「雇用義務のない企業(従業員43.5人未満)のため」(28.6%)という回答が多い結果となりました。

回答	回答数	割合
障がい者に適した業種・職種ではない	11	52.4%
受け入れる施設が未整備	8	38.1%
雇用義務のない企業(従業員43.5人未満)のため	6	28.6%
その他	4	19.0%
以前に雇用したが、上手くいかなかった	3	14.3%
社内の理解や支援が得られない	1	4.8%
特に理由はない	1	4.8%
募集しているが、採用できない	1	4.8%
計	35	

その他の回答

- ・建設業のため高所作業・危険作業が多い。
- ・始業時間が早い時間帯で条件が合わない。
- ・身体障がいの方が社内を移動する場合のスペースの問題や、精神障がいの方は大事故が発生しかねない事例が発生したことがあるため。
- ・障がい者雇用を実施していたが退職したため。

雇用していない理由
※問2で「雇用していない」と回答した企業対象



8 障がい者雇用における今後の予定・採用方針

「障がい者雇用における今後の予定・採用方針」について伺ったところ、「自社に必要な能力がある障がい者がいれば雇用したい」(40%)が最も多く、次いで「法定基準を満たすよう雇用したい」(27.5%)、「今後も雇用する予定はない」(17.5%)が多い結果となりました。全体としては、企業としての条件が合えば採用したいといった、前向きな回答が約80%と多数を占めました。

回答	回答数	割合
自社に必要な能力がある障がい者がいれば雇用したい	16	40.0%
法定基準を満たすよう雇用したい	11	27.5%
今後も雇用する予定はない	7	17.5%
社内の受け入れ態勢が整えば雇用したい	5	12.5%
その他	1	2.5%
計	40	100%

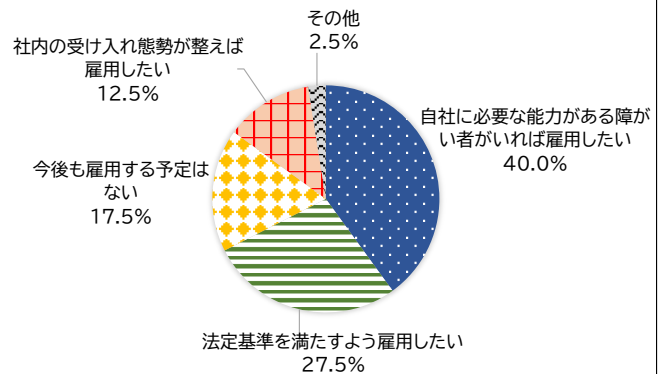
その他の回答

- ・製造現場での受け入れは難しい。

他コメント

- ・専門技術職と接客業なので、対応可能な条件を備えていれば採用を検討する。
- ・来年度以降進めたい。

障がい者雇用における今後の予定・採用方針



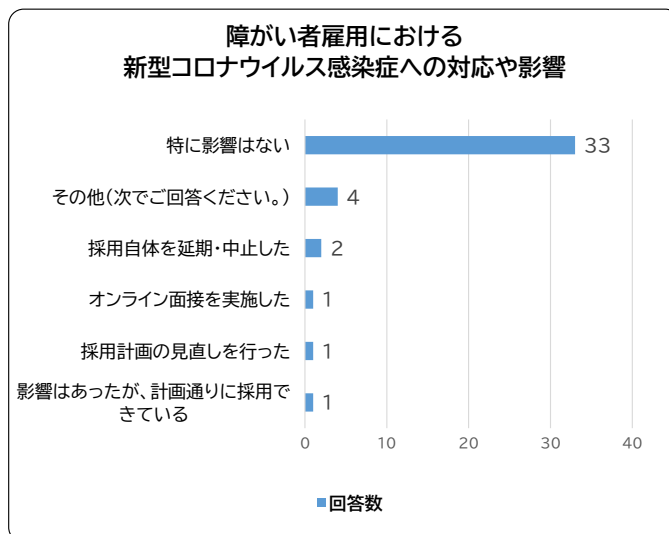
9 障がい者雇用における、新型コロナウイルス感染症への対応や影響(複数回答可)

「障がい者雇用における新型コロナウイルス感染症への対応や影響」について伺ったところ、「特に影響はない」(82.5%)が多数を占めました。影響があった企業は、「採用自体を延期・中止した」、「オンライン面接を実施した」、「採用計画の見直しを行った」という回答でした。また、新型コロナウイルス感染症により経営難となり、整理解雇を実施したことから障がい者雇用を控えている企業もありました。

回答	回答数	割合
特に影響はない	33	82.5%
その他	4	10.0%
採用自体を延期・中止した	2	5.0%
オンライン面接を実施した	1	2.5%
採用計画の見直しを行った	1	2.5%
影響はあったが、計画通りに採用できている	1	2.5%
計	42	

その他の回答

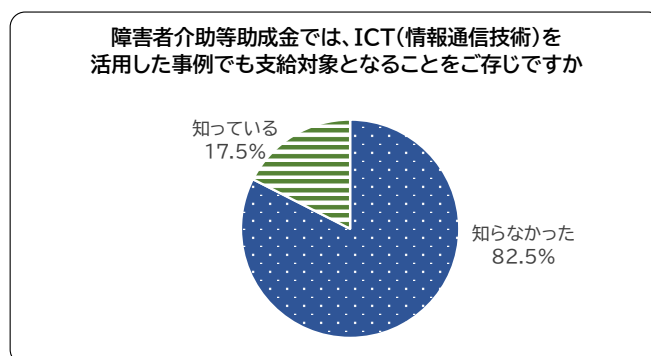
- ・障がい者の雇用を考えたことがないので対応や影響は特にない。
- ・経営に影響が出ているためリストラを実施した。そのため障がい者雇用は控えざるを得ない状況。
- ・雇用の計画がないのでわからない。



10 障害者介助等助成金では、ICT(情報通信技術)を活用した事例でも支給対象となることをご存じですか

「障害者介助等助成金では、ICT(情報通信技術)を活用した事例が対象となることをご存知ですか」と伺ったところ、「知らなかった」(82.5%)、「知っている」(17.5%)という結果になりました。

回答	回答数	割合
知らなかった	33	82.5%
知っている	7	17.5%
計	40	100%



11 障がい者雇用に関して、市に実施して欲しい支援等がございましたら、ご記入ください。

- ・いろいろな企業が情報共有できるように間に入っていただくと助かります。
- ・同業種(測量業)での雇用成功事例があるようなら情報の提供を願いたい。
- ・福祉部 障がい福祉課の方に相談しておりますが、仕事のやりとりが本人となかなかうまくいきません。相談を重ねるしかないとは思っておりますが。
- ・障がい者の雇用の促進等も含めて障がい者の雇用を斡旋してほしい。もしくは、障がい者でも働く気がある人を紹介してほしい。
- ・精神障がい者を採用し、4年間雇用することができましたが、本人の地道な努力と向上心により、更なる転職をすることになりました。会社としては障がい者雇用の数は減りましたが、本人の成長の後押しができたことに喜びを感じています。採用に至っては、地域生活支援センター、就労支援センター、ハローワークのご協力あっての実現だと思います。企業独自では、どうしてもリスクが先行してしましますが、サポート体制があればリスクも緩和されるものと実感しています。